

# 日・米女子大学教育の比較研究

## 序 説

### ——わが国の女子高等教育の発達に及ぼした米国 東部女子カレッジ教育の影響を中心として——

小 島 蓉 子

#### 目 次

- 第1章 アメリカにおける女子高等教育創設期の状況  
第2章 わが国女子大学先覚者を動機づけたアメリカ女子カレッジ教育の思想と実践  
第3章 アメリカにおける女子教育再検討の動きと日米交流の行方  
参考： 創始期を中心とする日・米女子高等教育年表

#### 序

平等・発展及び平和をスローガンとする国連婦人の十年も終戦に入り、1985年に予定されている国際婦人の世界会議の参加に備えて、国内的な女性の地位向上を確実なものとするための法的、政治的、社会的環境の改善が進みつつある。この運動を進めている婦人のマンパワーは大きく、そのリーダー達の中には、わが国の伝統ある女子高等教育の土壌で育って来た女性が目立つ。事実、国際連合総会の過去25年余にわたる歴代の非政府（NGO）からの婦人代表らの背景をみても、日本の女子高等教育がバックボーンとなっているのだということに気づかせられる<sup>(1)</sup>。

今日、これら婦人達の巣立った女子教育機関のスクールカラーはさまざまであるが、日本の明治期、東西の教育文化のふれ合いの中で生まれた教育理念で設立された、わが国の先発女子高等教育がもっていた精神は、卒業生らのアイデンティティーの中に今日も生き続けているのではなからうかと考えさせられる。

日本の先発女子教育機関の創設の経緯を見ると、津田塾大学の場合も日本女子大学の場合にも創立者を通しての日米の教育思想の出会いがあったことがわかる。

では、日本の女子高等教育の開拓者達にビジョンを与えたモデル大学の19世紀末の教育思想や実践は、どのようなものであったのだろうか。そして創設者達が持っていた進取の気性と国際的見識は、どれだけ今日の日本の女子高等教育の中に生き続けているのであうか、という疑問を抱かせられた。

小論のテーマは筆者の当面の研究課題である社会福祉よりは拡大されたものではあるが、日本と海外との接点を問う国際社会福祉への関心と、自己の所属する教育機関の歴史への関心とを重ねた所に生れた研究でもある<sup>(2)</sup>、但しこの研究を深めるに当っては、目下計画中のフィールド・スタディを必要とするので、本稿はその序説としてまとめたものである。

#### 第一章 アメリカにおける女子高等教育創設期の状況

##### 1) 植民地時代の女子教育

アメリカにおいても男子と女子の教育は同時的に始められはしなかった<sup>(3)</sup>。

イギリスから新大陸アメリカへの移住者の始祖であるピルグリムファーザーズが、始めてニューイングラ

ンド（メイン、ニューハンプシャー、ベルモント、マサチューセッツ、ロードアイランド、コネティカットの6州）に上陸したのは1620年である。その後の約10年にわたって2,000名余の清教徒がニューイングランドに移住し、そこを拠点に西部開拓の歴史を始めたのである。いち早く移住した清教徒達は信仰に篤く、まず居住地を定め自己の生業を以て生活し始めると、自分達の地域の共同財産としての教会を作り、子弟のための学校を設立する習わしをもっていた。植民地時代のニューイングランドは、このようなコミュニティ・マインドをもつ人々によって、新大陸アメリカの文化や教育の源泉として栄えたのであった。

イギリス本土のケンブリッジ大学を新大陸に再現するハーバード大学は、1630年よりのマサチューセッツ大移住（～1642）の最中の、1636年という早い時期に、その地名も同じ、マサチューセッツ州、ケンブリッジの町に設立されている。その他にも

イエール大学	1701年
ペンシルバニア大学	1740年
プリンストン大学	1746年
コロンビア大学	1754年
ダートマス大学	1769年

今日の名門大学がアメリカ東部に根を下した。

しかしこのように栄えたニューイングランドの教育はすべて男性を中心としたものであって、女子は読み書きを教える程度の学校にさえも、その頃は入学を許されてはいなかった。

植民地時代の開拓の業は、男性の心身の実力を必要とし、女は家の内にあって家事と育児を担当することが期待されていた。母国イングランドの封建的な女性の役割意識が、移住者の流動的な生活様式の中では輪をかけて男性の労働に価値を置くようなものにならざるをえなかったのかも知れない。

女性にとっての家事といっても開拓期にあっては、既製服や罐詰めは勿論のこと、電気もガスも水道もない時代である。衣服は自ら糸を紡いで布を作り、裁断

して仕立て、縫製しなければならない。パンは井戸から水を汲み、粉は自ら小麦を挽いて、ストーブに火を炊いて作らねばならない。ニューイングランドの寒さの中で、冬の何ヶ月かは野菜も、果物も、穀物も、動物達も死にたえる。だから肉は燻製や塩づけにし、青果類はビン詰めやジャムに加工せねばならない。現在ならば工場で行うようなことも主婦の家事であった。

子育ても女性の責任である。殆どの女達は近隣協力し合って自宅出産に立合い、その後の子育てと家庭教育も大切な主婦の仕事である。学校教育が普及するまでは母親が子供に深い信仰心と、礼儀作法と、基本的な家事訓練を与えることが務めであった。

植民地時代の結婚年齢は若く14～16歳であったから、娘達は家事のすべてを体験しながら学習することで忙しく、学校に行く期間、その責任が免除されるということもなかった。

植民地時代はこうして家事能力万端の婦人が尊ばれ、読み書きは出来ても家事のとりしきりの出来ない女性は嘲笑的とされていた。

このような開拓時代の社会であってこそ、「女に教育は不要」とか極端には「有害」とであるとする考えが出て来たのを否定することは出来ない。

かように女子にとっての家事能力は大切であり、普通子女の教育は母親の手で行われたのである。

南部バージニア地方にはイギリス国教徒が移住したので教育もイギリス方式になった。下層階級の子弟は徒弟制度の中で教育を受け、中流以上の家庭では家庭教師を雇い、男子には主に学問を、女子には舞踊、音楽、刺繍、などの芸能が教授された。この伝統が18世紀アメリカの女子の芸能学校の派生へと展開するのである。

## 2) アメリカ独立後の女子高等教育の萌芽

植民地時代、高等教育の主流は男子であり、女子教育はあっても宗主国イギリスを範とする“芸能学校”にしかすぎなかった。だが、独立戦争（1775～83）を経て、アメリカ合衆国が生まれると、女子教育にも変

化が現れて来た。

これまでの女子教育無用論に代って、女子にも男子と同様に学問教育が必要であるという考え方である。

この教育思想の旗手は医師であり大学教授で、独立宣言の署名者の1人でもあるベンジャミン・ラッシュ (Benjamin Rush 1745～1813) であった。愛国主義者ラッシュは、「教育は国情に適すべきもの」をモットーとし、アメリカの国情に適した女子教育は、イギリスの模倣ではなく、たとえ女性を主婦として教育するにも3つのR (読み、書き、算数) では不足である。科学、歴史、英文学、道德哲学を中心とする原理と知識を以てアメリカの女子教育を振興させるべきだと主張した。そしてイギリスを見習って女子の中等教育でも舞踊、音楽、刺繍などしか教えなかったそれまでの女子教育を批判したのである<sup>(4)</sup>。(Newcomer P-9)

ラッシュの考えの中には、新しい国づくりを目指して男性と共に働くアメリカ女性の責任は、既に出来上がった国、イギリスの女性の役割を超えて遥かに大きく、アメリカの女子教育はアメリカの国づくりのニーズに答えなければ意味がないという理念に基づいていた。ラッシュの教育思想はその後多くの教育者の支持を得て、その後の女子セミナリー出現の思想的バックボーンとなったのである。

アメリカ独立後の19世紀半ばまでには技芸教育をこえ、男子セミナリーと同じようなカリキュラムの教育を女子に行う私立の女子アカデミー (後セミナリーとも呼ばれる) が、女性教師自身の手によっても数多く設立された。

このセミナリー教育の陰には偉出した女流教育者があったが、その中でも代表的な女流教育者を育くんだのが女子教育の父ジョセフ・エマーソン (Joseph Emerson 1777-1833) である。エマーソンは牧師であったが、1816年マサチューセッツ州のバイフィールドに女子の学校を設立し、以来キャンパスをコネティカット州ウエザフィールドに移し、教育に専念する傍ら数多くの女子教育についての論文を著した。後の1836年に

マウントホリヨークセミナリーを設立せしめたメアリー・ライアン (Mary Lyon 1797-1849) とアダムス・アカデミーの校長となったジルバ・グラント (Zilpah Grant 1794-1874) をマサチューセッツ州のバイフィールドの女学校で教育した恩師でもある。

独立後、アメリカの国力高揚の一翼を担っての女子セミナリー教育がこうした女性の教育実践家の手で出現するようになったことは、18世紀前半の特長である。

1818年には、エマ・ウィラード (Emma Willard 1787-1870) が、バイフィールドに女子学校を設立した。彼女は当時のニューヨーク州知事のクリントンを協力者として説得して、1921年には、更に、トロイ女子セミナリーも設立している。

1823年にはキャサリン・ビーチャー (Catherline Beecher 1800-1878) がハートフォードで女子学塾を開校、後1833年にはウエスタン女子学校を設立している。

1824年から34年の10年にわたり、ジルバ・グラントは、アダムス・アカデミーとイプスウィッチ・セミナリーの校長として活躍した。

グラントの協力者メアリー・ライアンは、1836年全寮制で自活組織を徹底させたマウントホリヨーク女子セミナリーを創立した。

これら、アメリカ女子教育の先駆者のひとりひとりは、極めてユニークな教育思想と実践を残したので、各人ともすぐれた伝記研究の対象となろう。しかし本稿は、紙面の都合上、セブン・シスターズといわれる東部名門7女子大学の中で最も長い歴史をもつマウントホリヨーク女子大学を創設したメアリー・ライアンにのみ焦点を当ててみることにしよう。

M・ライアンは、1797年マサチューセッツ州に生まれ、1821年バイフィールドに学校を開いたジョセフ・エマーソンに師事し、女子教育の理念追求の上に大きな感化を受けた。恩師や先輩の開校した学校で協力者として働いた末、費用のあまりかからない理想的な女子の学校を1836年、マサチューセッツ州サウスハドレーの地にマウントホリヨーク女子セミナリーとして設

立した。ライアンは、入学生を16歳以上の女子に限定し、全寮制をとった。学校は、教師と生徒が家族のように共同生活を営む中で運営された。それは智育と共に徳育を重視する生徒一人一人の人格形成が自然に図られることをねらいとしたからである。寮生には対等に一定の家事労働を受けもたせ、家庭ならば母親が教えるべき当時のよきレディの躰をこのセミナーに居ながら学ばしめたのである。マウントホリョーク女子セミナーは、1849年のライアンの死後も有能な後継者に受けつがれた。1893年にはカレッヂにも昇格して、今日もアメリカ女子大学の名門校の一つであり、その後米国内で新設される女子カレッヂの一つの範とされて来た。

日本から成瀬仁蔵がマウントホリョーク女子セミナーに教育視察をし、感銘を受けたのは、1890年ライアンの死後41年後のことであった。帰国後成瀬が日本女子大学校を設立し、当時のニューイングランド教会建築の様式を取り入れた講堂を建てているが、それが今日でもマウントホリョーク大学が用いている図書館建築と全く酷似していることである。比較歴史建築家が見るならば、文京区指定重要文化財の日本女子大学講堂のモデルは、マウントホリョーク大学の旧図書館であることが立証されるかも知れないということを参考としてメモに留めたい。

以上のようにアメリカの19世紀前半(1830～50)は、個人の設置運営する女子アカデミーもしくはセミナーが、女子のカレッヂ進学準備のための古典語や職業準備のための実用的な教課までも共に教えて(表1参照)大いに繁栄を遂げたのであった。

女子セミナーの繁栄の理由は、アメリカ建国以来、半世紀も経たないアメリカ建国運動の活気に呼応したアメリカ女性の向学心にもよろうが、それ以上に、1830年から1845年にかけての初等公立学校の普及のお蔭でもある。当時は、公立初等教育の教師として、女子セミナーの卒業生がどしどし採用され、女性が知的な職業での場を得ることができた。公立学校普及運動と

表1. 1842(天保14)～1871(明治4)に米国の女子セミナーで教えられていた高頻度課目(N=162)

課目名	頻度数	課目名	頻度数
英文法	139	キリスト教学	59
算 数	132	古代史	57
哲 学	123	アメリカ史	57
修辞学	121	古代地誌学	54
読み方	119	近代史	52
天文学	116	声 楽	48
地 理	113	器 楽	46
化 学	112	入門三角術	44
道徳哲学	106	自然宗教	43
植物学	101	評 論	43
道 徳	100	宗教学	41
幾何学	100	音 楽	39
作 曲	96	政治学	38
幾 可	97	ギリシャ文法	37
フランス文法と	89	装飾刺繍	37
文学		天文学	36
作 文	85	文法文析	33
論理学	81	雄弁術	32
絵 画	80	近代地誌	31
綴り方(スベリ	79	ピアノ	30
ング)		習字(筆跡訓練)	30
歴 史	76	簿 記	30
ラテン文法	76	その他	29～1
地質学	65	(聖書,スペイン	
物理学	60	語, 鉱物学, 自	
絵 画	60	然科学史等)	

(注) ウッディの162女子セミナーの授業課目調査を基に筆者が最高頻度課目を整理し直した。

並行して女性の教職進出の登龍門として女子セミナーが役割を果たしたので、当時の女子の人気を集めたのは無理からぬことであった。

### 3) 南北戦争(1861~65)後の女子カレッジの出現

リンカーンが大統領となり、南北戦争が始まる1860年代に入ると、女子教育界にも再び地殻変動が現れて来た。

19世紀前半まで大いなる繁栄を誇った女子セミナリーが、1860年以降、急速に衰え、次第に閉校していった。その理由を、大柴衛は<sup>(5)</sup>、次の3点としてあげている。

(1) 普及しつつある初等教育の教師を供給すべき、州立の師範学校が現れ、これまでセミナリーに教員養成機能を期待した女子志望者が公立に流れ去ってしまった。一例をとれば、1840年マサチューセッツ州レキシントンにアメリカ最初の師範学校が設立されたが、その入学者は全員女子で占められる結果になったとのことである。

(2) 初等教育普及運動の後、約20年を経て公立のハイスクールが整備され、費用がかからず、レベルの高い教育が受けられるようになったので、多くの女子がハイスクールを選ぶようになったこと。

(3) 公立のハイスクール教員を養成するより高度の女子カレッジが現れ、それらには予科があったため、進学者がセミナリー水準のみで終るものよりもカレッジに直結する学校を選ぶようになったこと。

これらの理由からアメリカの女子高等教育の華はセミナリーからカレッジへと移行する。この流れの中で異色なのはメアリー・ライアンの教育理想を実現したマウントホリョーク女子セミナリーである。それは、1836年に設立されて、後続女子カレッジのモデルになりながらも長く女子セミナリーで存続、57年の後、その後から現れた他の女子カレッジと同格の女子大学となるという発展の仕方をとる。

女子に男子と同水準の学問の機会を与える教育機関には自己資産のすべてを投げ出したいという富豪、マシュー・バッサー氏の志しで1861年、バッサー大学が設立され、1870年にはヘンリート・デュラントにより

ウェルズレー女子カレッジが設立された。またソフィア・スミス女史の遺産が捧げられてスミス・カレッジの設立基盤が1871年に整い、1875年に開校する。続く1879年にはハーバード大学の女子カレッジとして、ラドクリフカレッジが開校した。グリーンマーカレッジは女子の専門職教育を目指して、1880年に設立され、その5年後に開校の運びとなる。マウントホリョーク女子セミナリーが総合大学に昇格した翌年の1889年、コロンビア大学は第10代学長バーナード博士を記念して女子のためのバーナード・カレッジを1889年に開設した。

女子カレッジが続出する1860年代から80年代にかけては、一般公立大学が連邦政府の支援で整備される一方、オベリン大学が1837年、いち早く女子に門戸開放し、コーネル大学が1872年より女子学生入学を許可し始め、ハーバード大学が1879年よりラドクリフ・カレッジを開校するなど、セブンスistersに匹敵する男子の私立名門校が女子入学の方針を打ち出す時期に一致している。

女子高等教育の最前線がセミナリーからカレッジへと移り、周囲の大学が共学化する流れの中で、何故カレッジ水準でも女子教育が成立したのであろうか。

1862年、リンカーン大統領の率いるアメリカ連邦議会は、連邦政府の土地を、州立大学等、高等教育の振興のために州に払い下げるという主旨のモリル法(Morrill Act)を公布した。これによって州は巨大で豊かな土地を州立大学の拠点として譲り受け、男女共学の大学教育に力を入れていった。こうして州の大学教育が拡大するきっかけが与えられると、州立大学は一定の成績水準以上ならば、家族の経済力を問わず、あらゆる階層、すべての人種の男女に平等教育の門戸を開いていったのである。

こうして大学教育も一般化すればする程、人間形成を大切に教育方針を持つ私立の女子カレッジはユニークなものとなったので、高い授業料を払ってもその価値を買いたいという選択をする人々もいたからであろう。

また女子大学が男子校のアネックスとして生まれたのは次の理由による。19世紀後半に派生する州立大学は最初から男女共学で設立されるので、それと競い合うこれまでの男子中心の先発大学、例えば、ハーバード大学やコロンビア大学などは、これまでの伝統を急激に修正せずに、女子を迎える新しいカレッジを作った。こうして生れたのが、ハーバード大学のアネックスであるラドクリフ女子カレッジであり、コロンビア大学のバーナード・カレッジである。

南北戦争では、人道的平等主義が勝利した。1866年、黒人に対する市民権条令が成立するなど、奴隷解放運動の人権的視点は、婦人解放運動の刺激剤ともなったようである。南北戦争によって駆り出された男性労働者の空いたポストに女性が進出せねばならないという必然性は、高等教育を受けた女性に教師以外の職場へと道を広げ、そこで男女同権の思想も盛り上った。

かような事情が、州立共学大学の増加、男子中心の私立大学の高度化の中ですら、女子カレッジの出現をもたらしたものと考ええる。

こうして、19世紀後半に生れた女子カレッジの主なものは次の7校で、人々はそれをセブンスistersと呼ぶようになった。

ヴァッサーカレッジ	1861
ウエルズレーカレッジ	1870
スミスカレッジ	1875
ラドクリフカレッジ	1879
ブリンマーカレッジ	1880
マウントホリョークカレッジ	1888（セミナーとしては1836）
バーナードカレッジ	1889

#### 4) 女子高等教育のわが国への伝播

アメリカの女子カレッジ作りが行われていた19世紀の後半、わが国は、幕藩体制の崩壊期を経て、明治維新へと進む。新政府は軍隊を備え、法律を整備し、海外の文化を摂り入れて、国際舞台への参加を求めている時代であった。

長い鎖国の間、日本の開国を外で待ちかまえていたキリスト教各派の宣教師たちが一挙に日本に上陸を果し、最初に始めた事業の1つがミッションスクールを拠点とする日本社会の知的感化事業であった。そして19世紀後半の日本には海外宣教師によるミッション系の女子高等教育機関が、日本人教育者自身の手になる女子教育機関づくりに先んじて各地に作られることになったのである。それらは、

横浜ミッションホーム	1870
青山女学院	1874
神戸英和女学校	1875
フェリスセminary女学院	1875
長崎活水女学校	1879
横浜英和女学校	1881
東洋英和女学校	1884
普連土女学校	1887

などが代表的なものである。

一例に、フェリスセminary女学院をとりあげ、明治8年の開校当時の状況をふりかえてみよう<sup>(6)</sup>。女学院は14から17才までの女子を対象としており、そのカリキュラムには教理問答、聖書講読、英語、国語、漢文、算数、地理、哲学初歩、地理学、植物学、世界史などがありのちに、音楽、裁縫、体育などが加えられた（『女の教育100年』13—14頁）。アメリカのセminaryに習っての学校を、女子教育が皆無であった日本の地に宣教師たちが、母国の教会からの資金と、地元日本の協力者の資金や土地などの寄付などで設立した試みの一つである。

しかしアメリカのセminaryを模して明治維新から10年代にかけて日本のミッション女学院が創設期を迎える頃、アメリカではすでに女子セminaryは消滅し、一段高い水準の女子教育を行う女子カレッジが全盛を極める時代になっていたのである。

1880～90年代になって始めて海外で学んだ日本人による日本女性の為の学校づくりは、ミッションによる学校づくりに遅れて20世紀の世明けとともに出現する。

その代表的なものは、

津田梅子による女子英学塾の創設	1900
佐藤志津らによる女子美術学校	1900
吉岡弥生による東京女医学校	1900
成瀬仁蔵による日本女子大学校	1901
下田歌子による実践女学校	1910

などである。

この中、アメリカの女子カレッジからの影響が日本人の女子教育創始者の教育実践の中に反映した代表例は、津田塾大学と日本女子大学であるので次章ではこの2校のモデルであるプリンマーカレッジとウェルズレーカレッジを中心として、先駆者による文化伝播の経過をあとづけてみることにしたい。

## 第2章 わが国女子大学先覚者を動機づけたアメリカ女子カレッジ教育の思想と実践

明治初年から20年までの女子教育が外国人宣教師たちのストレートなアメリカ女子教育ビジョンによって開拓されていったのに対し、明治20年の大日本帝国憲法の発布、23年の教育勅語が現れた後の日本の女子高等教育は日本人の立場でアメリカに学んだ日本人の手になる学校づくりにとってかえられる。

### 1) 津田梅子とプリンマーカレッジとの出逢い

明治4年、明治政府の特命全権大使、岩倉具視一行に同行して初めてのアメリカ留学をした5人の女子留学生の中に、最年少で7才当時の津田梅子があった。津田はアメリカで堅実なクリスチャン家庭の後見を受けつつ14才でスティブソン・セミナリーを卒業し、更に教師の資格を付与するアーチャー・インスティテュートに学んで、18才で卒業した。成長期の10年をアメリカで過したので、日本語を話すことは忘れなかったが、書くことは終生英語で通すほどアメリカ教育が津田の人間形成の土台となった。帰国後津田は、海岸女学校や華族女学校で英語を教えていたが心滿されず、明治22年、25歳にして再度渡米し、明治25年までの3

年間専科生としてプリンマーカレッジに学んだ<sup>(7)</sup>。

当時のプリンマーカレッジは、ジェームス・ロード博士(James Rhoades)が学長で、次期学長でプリンマーのアカデミック水準を高めたマーサ・キャリー・トーマス女史も教壇に立っていた頃である。

当時の女子カレッジはどこでも全寮制がしかれ、寮内では学生に家事的労働の責任を受けもたせることが普通であった。しかしマーサ・C・トーマス女史が1894年に学長になるとプリンマーカレッジは、学生生活運営の為の家事的労働を合理化し、学生生活をフルに学究目的の活動に集中するような方針をとったのである。

Collegiate Women(「大学婦人」1977年)を著したフランクフォート<sup>(8)</sup>によれば、プリンマー女子カレッジの究極のゴールは、女性らしさを磨くというよりは「研究者としての実力」を養成することに置いていたと力説している。

津田梅子はプリンマーで受けたきびしく練えて啓発の喜びを与える教育体験を「日本の多くの婦人にも分ちたいという願い」と新しい学校づくりの夢をもって明治25年に帰国し明治33年に女子英学塾(今日の津田塾大学)を設立した。その開校式において津田は、「真の教育には、物質の設備以上にもっと大切なものがあると思います。それは一口に言えば、教師の資格と熱心とそれに学生の研究心であります」と説いた。一方カレッジ不毛の時代にあって高い教育に挑戦して日本の未来を切り開こうとする意気にあふれた学生たちに対しては、学問をする女の節度を諭すこともあった。

「何事によらず、あまり目立たないように出すぎないように、いつもしとやかで謙虚でいてねいであっていただきたいと思います。こういう態度は決して研究の高い目的と衝突するものではありません。婦人らしい婦人であって、十分知識も得られるでしょうし、男子の学び得る程度の実力を養うこともできるでしょう。」(山崎孝子「津田梅子」p.189)と述べている。

終生津田梅子の教育思想を特長づけるものは、自己に厳しく、質素で、控えめで、虚飾なき実力主義であ

性でもあった。このような夫人を目のあたりにして、日本でも育てなければならないのは、かような“賢き女”であるとのインスピレーションを成瀬は強く受けられたようである。

成瀬の女子教育研究において指導を仰いだ人々はセブンスターズの学長クラスの人々であったということが、その著「女子教育」(明治29年)の記述からもあきらかにされる<sup>[9]</sup>。

ウェルズレー女子大学前総理 フリーマン・パーマ  
ー夫人

マウントホリョーク女子大学総理、ミード夫人  
スミス大学総理、シーリー夫人  
ヴァッサー女子大学総理、テラー博士  
ブリンマー女子大学総理、ロード博士など。

受洗後、梅花女学校の教師を経て、新潟女学校の創立にたずさわり、明治23年にアメリカ留学の旅についた。

明治24年の「ウェルズレー女子大学観察略記」には、湖水に抱かれた緑の丘に広がるキャンパスの美しさに“ああ是れ実に余が平素理想的の女学校の位置たるなり”と感嘆しており、同大学の教育法、教育内容、師弟関係、女子学生の風俗、寮生活の運営など、細かく調査した内容が記されている。

全寮制のカレッジは信仰生活で結ばれた教授と学生の共同生活の場であった。学生が自主的に生活運営に参与し、整然と、しかも家庭的な温かさをもってカレッジを運営しているさまに、成瀬は「自動自学」の典型を目のあたりにした。“全人教育の場”としてのカレッジの理想をウェルズレーから受けついで目白の地に再現させようと試みたのだということがうなづける。ただし成瀬はミッションスクールのようにアメリカのキリスト教教育をストレートに移植はしなかった。明治ナショナリズムの胎頭期の風を帆に孕んで「人として、国民として、婦人として」女子を教育するのだとした。成瀬は女子に本質的平等を認め、男子と同等の



教育の機会を女子に与えようとしたが、その場合、女子の特性を認めた女子教育に賛同し、国家の要請に答えるというナショナリストの一面ももっていた。一見背反するような進歩性と保守性の調和、自らはキリスト教でも、教育にあっては他の宗教活動も許すといったような2つの価値の共存を認めた。当時はその広さ故にかえって疑問を感じた人々がなかったとは云えなかったようである<sup>6)</sup>。しかしそれは日本の現実には立ち、遠い将来を見通すことのできた明治の男性の懐の深さだったのであろうか。

明治維新後、国力発揚の時代に生きた成瀬の教育思想は、独立後のアメリカの国づくりの一翼を担っての女子アカデミー教育振興の理論的指導者であり愛国主義者であったベンジャミン・ラッシュの思想と不思議な符合の調和を見せている。

### 3) プリンマーモデルとウェルズレーモデル

津田梅子も成瀬仁蔵の場合も、教育理念のモデルがプリンマーやウェルズレーカレッジにあったということが、それぞれの文献の中から伺うことができる。

その関連をより明確に立証するのが、意見続出する女子大学教育の社会的意義を卒業生の社会的貢献の評価から再確認しようとしたロバート・フランクフォートの著書、*Collegiate Women* (1977)である。

フランクフォートはプリンマーとウェルズレーの校風の相違を、成瀬がアメリカ女子大学教育視察を行っていた頃、即ち、1880年～90年代の両校の大学運営方針の相違から興味深く述べている。

成瀬が逢って情報交換をしながらその人格に魅せられたウェルズレーカレッジ、初代の総理(学長)アリス・フリーマン・パルマー夫人(Alice Freeman Palmer)は、自らも大学教授と家庭内では母親としての役割を果し遂げた人である。女子高等教育が知性啓発のみならずバランスのとれた円満で主体的な人間づくりにあることを理想とし、高等教育においても女子の役割や、女性としての教養の維持、向上に働きかけることが常に念頭にあった。パルマー総理は、全寮

制・自治組織で大学を運営するに当り、女子学生に炊事、テーブルサービス、掃除等学内の家事を課した。ウェルズレーの女子学生たちを“My girls!”(わが娘)と呼び、家庭的な温さで少女らを包みながらも、師の権威と指導性を失わない教師に徹していた。

一方、プリンマー大学の第2代総理となったマーサ・キャリー・トーマス女史(Marth Carry Thomas)は研究的態度を強調し、学業の完成をめざす学生時代こそ、完全燃焼に足る学問にかけよ、ということで寮内の家事などは合理化していった。

フランクフォートは、ウェルズレーとプリンマーの特長を寮生活の比喩によって次のように述べている。即ち「ウェルズレーの学生は相互に給仕しながらなどやかに食卓を囲むのに対し、プリンマーの生徒は最近の政治の話とトルストイの小説の話で議論していた」と。

事実学生の卒業後の進路を見ても、わが国屈指の女子大学の性格に影響を及ぼしたウェルズレー、プリンマー両大学の方針には強調点が異っていたことが分る。

ウェルズレーの創立者、アリス・フリーマン・パルマー総理が全人的に調和のとれたオールラウンドの婦人づくりを目指して、“全人的開花の教育”を目標にかかげたのに対し、プリンマーのマーサ・キャリー・トーマス学長は、婦人の専門職進出を強調する女性の“知的創造”という目標に向けて自他共に邁進した。

それぞれの方針は、良し悪しでとらえられる性格のものではなく、共にカレッジの特長を出してアメリカの女子高等教育を多彩にし、アメリカ女性の進学の選択肢をふやすことで、共に優れた貢献をしたと見ることができる。

フランクフォート調査で発見された数字を用いて、その特長を明示したのが次頁の「図1」と「図2」である。

これらの図を見て分ることは歴史の古いウェルズレーカレッジは、有職者のみに限らず教養の高い一般社

会の女性を生み出していること。創立年代がウェルズレーに比して10年新しいプリンマーカレッジは、教育学部や社会事業学部など、女性の職業に適する領域の専門職を生み出す学部教育に力を入れたため、教員及びソーシャルワーカー養成の面で19世紀末から20世紀にかけての歴史の曲り角においても専門職者輩出で、めざましい成績をあげていたことが理解されよう。

図1 ウェルズレー、プリンマー卒業者の進学状況比較

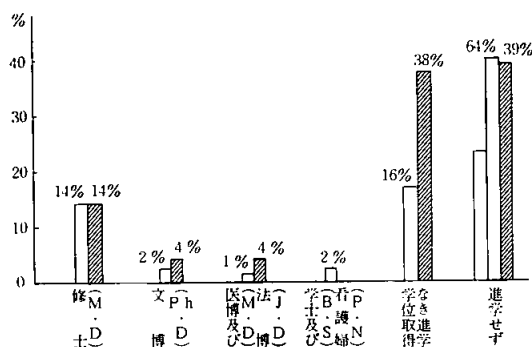
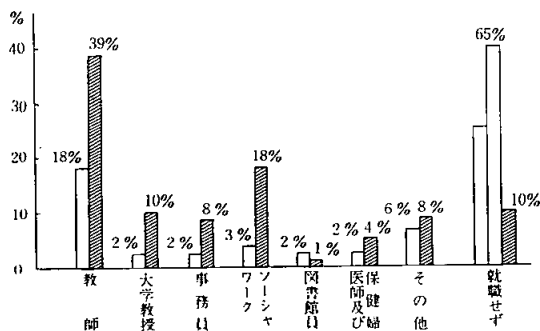


図2 ウェルズレー、プリンマー卒業者の就職状況比較



注 (1) □ ウェルズレー、▨ プリンマー  
(2) 卒業年度1889～1908年の統計に基づく

### 第3章 アメリカにおける女子教育再検討の動きと日米交流の行方

#### 1) アメリカにおける女子教育再検討の動き

アメリカ女子カレッジ教育が続出した19世紀末をへて20世紀にいたると、公立教育制度がますます発展し、伝統的な女子教育の周辺に共学を主体とする一般大学

教育が急速なスピードで進展した。1915年には東部の7女子大からなるセブンススターズ・カンファレンスが開催され、女子だけの教育制度が存在することの意味や、そのことによって起こる財政問題や学生の質、進路開拓など重要な問題が議論された。

アメリカは1917年、第1次世界大戦に参戦する。国々には戦争参加の為の産業が拡大し高等教育を受けた女子の労働力も医療、看護、ソーシャルワークなどのサービス部門や男子が去ったあとの管理職などにおいて需要が増加した。従って高い教育を受けた女子には男女が同じ専門職につく機会が増大した。

こうして女子教育をめぐる考え方に2つの面での変化が現れてきた。1つは男女が同じ専門職につく為には教育の場も男女共学の方が望ましいのではないかという議論である<sup>(10)</sup>。

こうした考え方は、かつて女子カレッジに向けられていた専門職希望の女子の関心を、女性にも門戸を開いた男子校や男女共学を立て前とする学費の安い州立大学へと向けさせた。従って以前のように女子だけの私立カレッジは期待する数の応募者を得ることがむずかしくなってきたという問題が生まれた。

第2は結婚生活の様式の変化である。19世紀までのアメリカの女性は学業か結婚かの選択を考え、カレッジでの学業を終えてから結婚するのが普通とされていた。第1次大戦を機に、婚約者の兵役を待つ間、学業を続ける女性や、男性にかわって専門職につくために高い専門教育を一度社会に出てから受け直さねばならないという年長女子学生も増加してきた。

さらには、いつ戦地に発つともしれない婚約者とまず結婚し、その後相当長期間に渡って働きつつ二人で学業生活を送るという女子学生も増えてきた。従って次第に結婚前の準備としてのカレッジ教育の性格は薄れ、家族生活と共なる学業生活が女子学生に必要とされ始めたのである。そうなってくると全寮制の年若い子女だけを対象としたカレッジの性格の単一性というものも次第に稀薄化してこざるをえなくなった。かか

る事情からセブンシスターズたちは、これまでの方針の変更を余儀なくされたのである。

かような事情を背景としてか、プリンマーカレッジはハヴァフォードカレッジと提携しての共学となった。一方ヴァッサーカレッジは、男子に門戸を開いて1969年より男女共学となった。従って、今日では東部名門女子大学のセブンシスターズは、以下にあげる4つのタイプの1つをその経営方針としつつその水準を保っていることになる。

#### A 単立女子カレッジ型

マウントホリョークカレッジ

ウェルズレーカレッジ

#### B アネックス型（総合大学の一部に置かれる）

ハーバード大学システムの中のラドクリフカレッジ

コロンビア大学システムの中のバーナードカレッジ

#### C 交流型（2校間の協定により特定課目が解放されている）

プリンマーカレッジとハヴァフォードカレッジ（そもそもは男子4年制大学）

#### D 共学に転換

スミスカレッジ

ヴァッサーカレッジ

一方、男子の教育ニーズに対応していたプリンストン大学やイエール大学も女子に門戸を開き始めた。州立大学の多くは、男女対等の教育のニーズに答えて男女それぞれの学生寮を増設するとともに、既婚学生住宅群（学生ファミリー村）を用意し、現在では夫婦双方もしくは一方が学生の家族及び未婚の男女の子連れ修学もけっしてめずらしいものではなくなっている。

かようにわが国の女子大学先駆者たちの見たアメリカの女子カレッジ教育の組織や内容は今日あらゆる面に変貌を遂げているのである。

#### 2) 日米女子高等教育における交流と課題

明治20年代30年代においてわが国の女子大学教育は

深くアメリカの女子教育から学ぶものを受けとって文明開化の波にのり日本人による日本人女性への教育として誕生した。しかし明治後期以来、わが国の教育界は国家主義的な色彩を深め、ある場合は意識的にも海外の影響をふり払ってアメリカの教育とは無関係で独自の発達を遂げるようになった。

ことに財政上の関係のあるミッションスクールを除き、女子大学教育のほとんどはアメリカその他の海外の協力団体や大学との交流には消極的になってしまっている。もちろんわが国の女子教育が米国の殻を脱ぎ捨てて自己のアイデンティティを作り上げ、大学の特色を強化するようになったそのこと自身は、大変結構なことである。しかし、とりわけ創立者が存命中は広い国際性や世界的視野を持っていた大学がいつのまにか日本のナショナリズムと小さな島国のスケールに収縮してしまったということがあるならば、それはいささか問題ではなからうか。

今日物質的な商品文化の中で学生のファッションや余暇活動の使い方などは、表面的な水準での国際化時代を思わせるものがある。しかし、大学間の教育思想の交換や教育活動の交流など深い学術レベルでの文化交流は限らずしも活発に行われているという実証は乏しい。

今日わが国の女子教育は大学によっても事情が異なることであるが、身近かな大学を例にとっても、国際文化の中での閉鎖性や考え方の後進性が見られる場合は少くない。

その様な問題は次の様なことがらの中で問いかけられているようである。

① 海外からの留学生受け入れの門戸が狭く、また留学生への指導体制、援助体制が充分にととのっていないこと。

② 同じ日本人女子教育でありながら初等中等教育を他の文化圏で過さざるを得なかった、いわゆる帰国子女の受け入れがきわめて消極的であり、それへの対策づくりが遅れていること。

③ 外国人教員の採用例がわずかずつながら増えて

いるが、一般に外国人数員の活用に開放的ではないということ。

- ④ 学生生活の一部を海外でもつ学生の単位互換認定の幅が狭いこと。
- ⑤ 海外の大学との交流を大学の方針としてもち、シスターカレッジ制度や姉妹校関係を作って学生や教員の交流を図る大学も増えつつあるが、それは未だ一般性を欠いていること。

外国の教育を受け、別の視野を持った学生を受け入れることは、障害学生を受け入れることと同様、一般学生に対して新たな視野をもたらし、刺激を与えることとして積極的な効果が現れよう。

また外国人教師との接触は少なからず日本人学生の視野を世界に広めるので語学教育の中でのみそれを考えるのではなく、すべての教課の中で考えるべき教育課題であろうと考えられる。

かつて同じ目標を分かちあい、今日それぞれの発展を遂げた日本とアメリカのカレッジ同士が今や対等な立場で協力しあうならば新たな文化交流による進歩も生まれてこよう。

交流は、次に上げるような色々なプログラムの中で発展性をもつことが可能であろう。例えば、

- ① 教員や職員の相互交換。
  - ② 同等な学部学科に属する学生同士の相互交換。
  - ③ 卒業生の生涯教育計画の相互交換。
  - ④ 協同研究の開発。
  - ⑤ 両国の女子大学が直面する問題の解決に資する合同セミナーの開催、などである。
- インテグレーションの思想が浸透し純粋な型での女

子教育には風当りの強いアメリカ社会に較べ、わが国の文化は今だ女子教育の存在意義を尊重している。しかし、アメリカで発生した問題や学生ニーズの変化などが今後わが国の女子教育界にもたらされないという保証はない。

アメリカ女子高等教育の動きを今日捉え直し、交流体験に学ぶことはわが国のこれからの女子高等教育の課題に対して幾多の示唆をもたらすにちがいない。

#### 参考文献

- (1) 『国連における婦人問題の取組み』婦人問題企画推進会議議事録56. 内閣総理大臣官房, 昭和57年3月12日
- (2) シュナイダー著・沖原豊訳『比較教育学』御茶の水書房, 1965.
- (3) Woody, Thomas, *A History of Women's Education in the United States*. Vol.1 and vol.2, Octagon Books, Inc., New York, 1966.
- (4) Newcomer, Mabel, *A Century of Higher Education for American Women*. Harper & Brothers Publishers, New York, 1959.
- (5) 大柴衛『アメリカの女子教育』有斐閣選書, 1982.
- (6) 金森トシエ・藤井治枝『女の教育100年』三省堂, 1977.
- (7) 山崎孝子『津田梅子』吉川弘文堂, 1962.
- (8) Frankfort, Roberta, *Collegiate Women*. New York University Press, New York, 1977.
- (9) 『成瀬仁蔵著作集』第1巻・日本女子大学, 1974.
- (10) Baker, Liva. *I'm RADCLIFFE, FLY ME!* MacMillan, N. Y. 1976.

〈参 考〉創始期を中心とする日・米女子教育年表

(筆者 試作)

アメリカの社会	アメリカ女子高等教育界の動き	西暦	邦暦	日本の女子高等教育の動き	日本の社会
1775～83 アメリカ植民地の独立戦争		1775	安永 4		1770年代 幕政批判と尊王論高まる
1776 アメリカ13州の独立宣言		1776	" 5		
1787 アメリカ合衆国憲法制定	1787 ベンジャミン・ラッシュ「女子教育についての考え」	1787	天明 7		1780年代 田沼時代より安政の改革へ
1789 ワシントン初代大統領となる		1789	" 9		
	1790年代 ノア・ウェブスター男女同格教育に反論				
	1790年代 ボストン市初めて女子の小学校入学を許可				
	1796 B. ラッシュ「公立学校設立案」				
1808 奴隷貿易の禁止		1808	文化 5		1800～20年代 海防問題の進展
1810 J. スタンフォードによりニューヨークでろう唖教育始まる					
	1816 ジョセフ・エマーソンによるバイフィールド女子学校設立	1816	" 13		1817～22 イギリス船浦賀沖出沒
	1818 エマ・ウィラードによるニューヨーク州ウオーターフォード女子アカデミー設立	1818	文政 1		
	1821 エマ・ウィラードによるトロイ女子セミナリー設立	1821	" 4		
1823 モンロー教書	1823 カザリン・ピーチャー、ハーフォードで女子学塾を開設	1823	" 6		1823 シーボルト長崎に来る
1824 米露太平洋国境条約	1824 ジルバ・グラント、アダムアカデミー及びビブスウィッチ・セミナリーの校長として活躍	1824 ～34	" 7		1825 外国船打払令
1830 ボルチモアー・オハイオ間に初の鉄道開通		1830	天保 1		
1832 男女共学の初等教育	1832 オベリン大学創立	1832	" 3		1832～38 天保の大きな

アメリカの社会	アメリカ女子高等教育界の動き	西暦	邦暦	日本の女子高等教育の動き	日本の社会
	1833 カザリン・ビーチャーによるウエスタン女子学院設立	1833	天保 4		1833 蘭学辞典発行
	1836 メアリー・ライアンによるマウントホリヨーク女子セミナリー設立				
1837 カナダの反乱	1837 オベリン大学全米初の女子学生入校許可				1837 アメリカ船モリソン号漂流民を伴い浦賀入港
1837 アメリカ最初の恐慌おこる	1837 マウントホリヨーク女子セミナリーの開校				1838 南学塾開校
	1840 ジョージエマーソン、アメリカ初の州立女子師範	1840	" 11		1839 蚕社の蠶
1841 カナダ憲法成る	をマサチューセッツ、レキシントンに開校	1841	" 12		
1842 マサチューセッツ州教育法	1843 メソジスト系（シンシナチ市）ウェズリアン女子セミナリー開校	1843	" 14		1844 オランダ国王開国を進言
		1848	嘉永 1		1848 アメリカ船蝦夷に来る
1848 カリフォルニアに金鉱発見（ゴールドラッシュ）	1849 エリザベス・ブラックウェル米国初の女医として医学博士号を得る		" 2		1849 オランダ人種痘を伝う
		1850	" 3		1850 海防の勅諭幕府に下る
1850 逃亡奴隷取締法		1852	" 5		
1851 ニューヨークタイムズ創刊	1852 ホーレス・マンによるアンティオーク大学共学で創立	1854	安政 1		1854 安政和親条約
	1855 ニューヨーク州に男子教育の水準をめざしたエルマイラ女子カレッジ設立	1855	" 2		1855 洋学所設置
	1856 ウィスコンシン大学の教育学部が共学で開設された。開設後数年は女子の入校はなかったが南北戦争に男子が従軍中、女子の進学が増え、完全共学となる	1856	" 3		1856 アメリカ総領事ハリス下田に駐在
		1857	" 4		1857 下田条約
		1858	" 5		1858 幕府 5ヶ国と通商条約締結
	1859 エルマイラ女子カレッジより男子と対等の最初の学位（B. A.）が与えられた	1859	" 6		1859 プロテスタント宣教師ヘボン夫妻、ブラウン夫妻来日
1861 アブラハムリンカー	1861 マシュー・バッサー氏の寄	1860	万延 1		
		1861	文久 1		

アメリカの社会	アメリカ女子高等教育界の動き	西暦	邦暦	日本の女子高等教育の動き	日本の社会
ン大統領となる 1861～5 南北戦争	付で設立されたバツサー カレッジの設立 1862 モリル法の成立一州立大 学に連邦政府の土地私下 げ始る 1865 バツサー大学の開放				1865 かくれキリシタン派 生 1866 福沢諭吉「西洋事情」
1866 黒人に対する市民権 条令		1866	" 2		1866 大政奉還 1867 ヘボン和英辞典の完 成 1868 明治維新 1869 合同教会宣教師の来 日 1870 大学規則
1866 ボストンにアメリカ 最初のYMCA設立	1867 ヘンリーデュラント、ウ ェルズレー女子カレッジ 設立を志す 1868 ニューヨーク婦人・児童 病院付属として女子医学 カレッジが新設される	1867	" 3		
1869 大陸横断鉄道完成	1870 ヘンリーF、デュラント によるウェルズレー女子 カレッジ創立 1870 エイダ・ケップレイ、米 国初の女流法律家として シカゴのユニオン法学校 を卒業	1868 1869	明治元 " 2	1870 米人メアリー・キッダー 横浜に女子の私塾開設 1870 築地A 6 番女学校を開設 1870 横浜ミッションホーム (後共立女学園)開設	
1870年代 公立ハイスクー ル普及	1871 ソフィア・スミス遺産の 寄付を決しスミスカレ ッジの構想成る 1872 コーネル大学女子学生入 学許可始る	1870	" 3	1871 5名の少女(最年少津田 梅子)岩倉具視全権大使 一行に同行してアメリカ 留学 1872 文部省、女学校設立	1871 廃藩置県 1871 文部省設置さる 1872 学制発布、男女に義 務教育
女子を受入れる大学の 割合(女子大学を除く) 1870年代 30.7 % 1880 " 51.3 % 1890 " 65.5 % 1900 " 71.6 %		1871	" 4	1873 ダビッド・モルレー教育 に関する上申書提出し女 子教育を強調	1873 キリスト教禁止の高 札撤去 1873 工部省女子伝習所設 立
1873 金融恐慌		1872	" 5	1874 米人スクーンメーカー女 子小学校(77年海岸小学 校、99年青山女学院と改 称)を設立 1874 東京女子師範学校創設	1874 台湾征伐
1873 金融恐慌		1873	" 6	1875 跡見花隠、跡見女学校創 立 1875 地方初の石川県女子師範 学校設立 1875 地方初の公立女学校、栃	1875 平民に氏を称せしむ
1875 アメリカ、ハワイと 通商互恵条約	1875 ウェルズレー女子カレ ッジ開校	1874	" 7		
1875 市民権法制定	1875 スミスカレッジ開校(男 子一流校の内容に匹敵す る水準でスタート)	1875	" 8		

アメリカの社会	アメリカ女子高等教育界の動き	西暦	邦暦	日本の女子高等教育の動き	日本の社会
				女学校設立	
				1875 神戸英和女学校創設	
				1875 東京女子師範学校（現在 お茶水大学）開校	
1876 グレア、・レベルに よる電話機発見		1876	" 9	1876 同志社女学校（現在同志 社女子大）創立	1876 土井光華「文明論女 大学」が女子大を批 判
1877 エジソン、レコード の発見		1877	" 10		1877 東京大学創立
		1878	" 11		1877 学習院大学創立
		1878	" 11	1878 大阪に梅花女学校（梅花 女子大）創立	
1879 エジソン、白熱電燈 発見	1879 ハーバード大学、女子学 生アネックスとしてラド クリフカレッジ開校	1879	" 12	1879 長崎活水女学校（活水女 子大）創立	1879 米国グラント前大統 領来日
					1879 教育令公布、男女別 学と小学校に裁縫科 を設置、各校に女教 員配置
1880年代～90年代 鉄道の大建設時代	1880 ブリンマーカレッジ創立	1880	" 13	1880 神戸英和女学校（神戸女 学院）創立	1880 北海道流利囚置場と なる
				1880 神戸女子伝道学校（聖和 女子大）創立	
				1880 東京YMCA創設	
1881 UP通信創立	1881 アリス・フリーマン・パー ルマー女史ウェルズレー カレッジの学長となる	1881	明治14	1881 横浜英和女学校創立	
1882 ロックフェラー、ニュ ーヨークスタンダード 石油トラスト組織	1882 大学卒業女子連盟(Asso -ciation of Collegiate Alumnae)の結成、女 子の専門職進出を強調		明治15	1882 東京女子師範付属高等学 校設置	1882 早稲田大学創立
		1883	" 16	1883 景山英子ら蒸紅学会創立	1882 日本銀行創立
1884		1884	" 17	1884 東洋英和女学校創立	1883 青山学院創立
1885 カナダ太平洋鉄道完成	1885 ミルス女子カレッジがマ ウントホリョークをモデ ルとしてカリフォルニア に設立さる	1885	" 18	1885 木村熊二、明治女学校創 立	1883 鹿鳴館開館
				1885 伊藤博文内閣成立、森有 礼文相良妻賢母教育を打 出す	1884 一橋大学創立
	1885 ブリンマーカレッジの開 校				1885 福沢諭吉「日本女人 論」
1886 鉄道ゼネスト		1886	" 19	1886 鳩山春子ら女子職業学校 （共立女子大）創立	1885 巖本喜次ら「女学雑 誌」創刊
				1886 文部省、高等女学校生徒 教導方要項出す	1886 帝国大学制定
				1886 宮城女学校（宮城学院女 子大）創立	1886 小学校・中学校・師 範学校令等公布
				1886 広島女学院（広島女学院	1886 東京婦人矯風会設立



アメリカの社会	アメリカ女子高等教育界の動き	西暦	邦暦	日本の女子高等教育の動き	日本の社会
1887 州際通商法		1887	明治20	大創立 1886 円山女学校（ノートルダム聖心女子大）創立 1887 普連土女学校設立 1887 親和女学校（親和女子大）設立	
1888 女流作家オルコットの死	1888 マウントホリヨーク大学総合大学に昇格	1888	" 21	1888 伊藤博文らの協力で東京女学校創立 1888 相愛女学校（相愛女子大）創立	1888 市制・町村制公布
1889 ワシントンにて第1回汎米会議	1889 コロンビア大学10代学長バーナードがアネックスとしてバーナードカレッジ創設	1889	" 22	1889 津田梅子プリンマーカレッジに留学	1889 大日本帝国憲法発布 1889 法典制定に功あったボワソナード帰国
1890年代 フロンティアの消滅 1890 シカゴ、ハルハウス設立	1890	1890	" 23	1890 東京女子高等師範学校設立（75年の東京女子師範学校が昇格） 1890 成瀬仁蔵アメリカ視察	1890 教育勅語
1892 ジェネラルエレクトリック社創立 1893 大恐慌 1893 世界感化救済博愛会議 1894 失業者のワシントン進行	1891 プリンマーカレッジにアメリカ初の学生自治会が組織された 1894 プリマーカレッジ初代学長ロード没後マーサ・キヤリー・トーマス学長となる	1891 1892 1893 1894	" 24 " 25 " 26 " 27	1891 成瀬ウェルズレー 女子大学観察略記 1892 松蔭女学校（松蔭女子学院大）創立	1891 「女鑑」「女権」発刊 1891 中学校令改正，高等女学校を規程 1892 ヘボン在日33の後帰国 1893 女子教育に関する訓令（女子就学の奨励） 1893 日本基督教婦人矯風会結成 1894 日清戦争
1897 アメリカ・ハワイ合併条約 1898 ニューヨーク市制実施アメリカのカリブ海進出始る		1895 1896 1897 1898	" 28 " 29 " 30 " 31	1895 高等女学校規程制定 1896 成瀬「女子教育」を著す 1897 和洋裁縫女学院創立 1898 津田梅子第4回万国婦人連合大会に日本婦人を代表して出席	1895 日清講和条約調印 1897 文部省男女別学の訓令 1897 金本位制確立
1900 ジョンデューイー「学校と社会」 1900 金本位制確立 1900 パナマに関する英米		1899 1900	" 32 " 33	1899 下田歌子実践女学校（実践女子大）設立 1900 津田梅子女子英学塾（津田塾大）創立 1900 吉岡弥生東京女医学校（東京女子医大）創立	1899 高等女学校令（良妻賢母） 1900 治安警察法により女子の集会結社禁止 1900 小学校令改正（義務教育4年となる）

アメリカの社会	アメリカ女子高等教育界の動き	西暦	邦暦	日本の女子高等教育の動き	日本の社会
間条約				1900 佐藤志津ら女子美術学校 (女子美大) 創立	
1901		1901	明治34	1901 成瀬仁蔵, 日本女子大学 校(日本女子大) 創立	
	1902 ウェルズレー大学 A. F. バ ールマー学長没	1902	" 35	1902 三輪田真佐子, 三輪田女 学校創立	
1903 パナマ運河地帯の永 久租借		1903	" 36	1903 棚橋絢子, 東京女学校創 立	1903 専門学校令公布(以 後, 女子の専門学校 も設立される)
1903 フォード自動車会社 設立				1903 山脇房子, 実修女学校創 立(08年山脇高等女学 校に改組)	
1903 ライト兄弟飛行に成 功	1904 シモンズカレッジ社会事業 学部開設	1904	" 37		1904 日露戦争始る
1905 西部諸州日本人朝鮮 人の移民を排斥		1905	" 38		1905 文部省各女学校に社 会主義思想の取締り を訓令
					1905 日本YMCA創設
1907 金融恐慌始る					
		1908	明治41	1908 奈良女子高等師範設立 1908 大妻コタカ枝芸塾(大妻 女子大) 創立	1908 高等女学校令施行細 目改正(裁縫時間増 加)
		1909	" 42		1908 羽仁もと子「婦人の 友」発行
1910		1910	" 43	1910 聖心女子学院高等女学校 (聖心女子大) 創立	1909 矯風会, 大阪で遊廓 移動運動
		1911	" 44	1911 東京裁縫女学校(東京家 政大学) 創立	1911 平塚らいてう他「青 路」発行
		1912	" 45		1912 明治天皇死去, 大正 と改元
1913~21 ウイルソン共和 党政権		1913	" 2	1913 東北帝大初めて女子学生 入学許可	1913 「青路」2月号発禁
	1915 7女子大学カンファレンス	1915	" 4		1914 第一次世界大戦
1917 第一次世界大戦に参 戦 対独宣戦		1917	" 6		1917 全国女教員大会第1 回開催
					1917 「主婦之友」創刊
1918 ウイルソンの14カ条	1918 スミスカレッジ社会事業 学部を開設	1918	" 7	1918 東京女子大学創立(新渡 辺稲造校長, 安井てつ学 監)	1917 「貧乏物語」
1919 アメリカ共産党結成					
1920 婦人参政権獲得		1920	" 9	1920 聖路加高等看護学校(聖 路加看護大), 日本女子 高等学院(昭和女子大)	1920 最初のメーデー

アメリカの社会	アメリカ女子高等教育界の動き	西暦	邦暦	日本の女子高等教育の動き	日本の社会
				創立	
1921 ワシントン軍縮会議	1921 大学卒業女子連盟は、南部大学女子連盟(Southern Association of College Women)と合併して、アメリカ大学婦人協会(American of University Women)となる。	1921	明治10	1921 羽仁もと子自由学校創立	
	1923 Dr.Zook は女子大学が、女性の専門職就業への準備の弱さを批判				1923 関東大震災 1923 女子教育振興委員会結成、女子高等教育の促進を要望
1924 スミス・ネルソンら、世界一周飛行成功					1925 治安維持法・普通選挙法
1926 リンドバーク大西洋無着陸飛行		1926	" 15		1926 全国連合女子教育大会(吉岡弥生、井上秀らが女子高等教育を要望)
1927 パリ不戦条約		1927	昭和2	1927 日本女子大学校、高等部設置	1927 金融恐慌始る
1929 世界的経済大恐慌おこる		1929	" 4	1929 この頃より夜間女学校増加	
	1930 ブリンマー、ハバフォードカレッジと提携して共学となる	1930	" 5	1930 日本女子大学校、本科開設	1930 内村鑑三無教会主義唱う
1931 失業者のハンガー行進		1931	" 6		1931 文部省に学生思想調査委員会設置、女子学生活動家の検挙始る
		1932	" 7	1932 大日本国防婦人会発会	1932 国際連盟脱退
1933~45 フランクリン・ルーズベルト民主党政権					
1933~36 ニューディール政策					
1936 社会保障法成立		1937	" 12		1937 日華事変
		1938	" 13	1938 日本女子大学、設置案成る	1937 ヘレンケラー来朝 1938 国民総動員法成る
1939 テレビ放送開始		1940	" 15		1940 婦連同盟解放
1941 西太平洋恵章(ルーズベルト VS チ		1941	" 16		1941 太平洋戦争始る

アメリカの社会	アメリカ女子高等教育界の動き	西暦	邦暦	日本の女子高等教育の動き	日本の社会
チャーチル)					
1941 対日宣戦					
1942 原子核分裂による連鎖反応実験に成功		1942	昭和17	1942 女学校外国語科が随意科となる	1943 学徒出陣
1944 大型爆撃機B29完成		1943	" 18		1944 女子挺身勤労令公布
1945 ヤルタ会談		1944	" 19		1945 広島、長崎に原子爆弾
1945 ルーズベルトの死によりトルーマン大統領に昇任		1945	" 20		1945 ポツダム宣言受諾、終戦
1945 国際連合成立(50ヶ国加入)				1945 大学、専門学校の男女共学を認める	1945 文部省「女子教育刷新要綱」発表
1946 原子力委員会設置		1946	" 21	1946 東大に初の女子学生入学	1945 婦人参政権
1947 トルーマンドクトリン		1947	" 22	1947 6.3.3 制実施	1946 日本国憲法公布
	第2次大戦後大学院教育が男女共学を前提として普及、女子の進出がすべての教育機関に及んだ結果、女子別学の必要性をあえて述べる傾向は薄れる			1948 新制女子大学発足(津田塾、日本女子大学、東京女子大学、聖心女子大など)	1947 教育基本法・学校教育公布
1949 フェアディール政策		1950	" 25	1950 新制短期大学	1949 私立学校法成立
1951 太平洋安全条約調印		1951	" 26		1950 天野文相、修身科の復活を宣言
		1956	" 31		1951 サンフランシスコ講和条約
1957 公民権法(黒人投票権確保)					1956 日本の国際連合加盟成る
1958 人口衛星第1号打上成功		1958	" 33		1958 新学習指導要領、男女特性強調
		1960	" 35	1960 高校家庭科学学習指導要領、女子に強化	1960 中山マサ初の女性(厚生)大臣に
1961~63 ケネディ(民主党)大統領					1961 文部省社会教育局に婦人課設置
1962 キューバ封鎖事件					
1963 ケネディ暗殺さる					
1964 公民権法(黒人無差別の範囲拡大)					1964 母子福祉法公布
1965 北ベトナム爆撃始る					1964 東京オリンピック
1969 アポロ人類初の月世界到着	1969 ヴァッサーカレッジ(旧女のみ)、イエール大学及びプリンストン大学(旧男のみ)共学開始	1969	" 44	1969 大学紛争全国に広がる 1969 女子の高校進学率初めて男子を上回る	1969 教育課程審議会高校女子の特性教育を強調
1972 ウォーターゲート事件					

アメリカの社会	アメリカ女子高等教育界の動き	西暦	邦暦	日本の女子高等教育の動き	日本の社会
1973 バールバックの死		1973	昭和48	1973 高校家庭科女子のみ4単位必修	
1975 ベトナム介入終了					1975 国際婦人年、メキシコの世界大会に婦人代表を派遣
1975 国際婦人年を機に女性の機会均等論一層活発					1975 内閣総理大臣官房に婦人問題担当設置
	1976 Liva Baker の女子大学批判	1976	" 51		

